

# ホリスティック企業レポート

## MS & Consulting

### 6555 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート  
2017年10月6日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20171005

## 顧客満足度、従業員満足度のリサーチ業務を展開 リサーチ結果を基に満足度向上に向けての経営コンサルティングサービスも提供

アナリスト:松尾 十作 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.ora

### 【6555 MS & Consulting 業種: サービス業】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税前利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/3	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,512.3	-2,012.3	0.0
2014/3	1,120	-	-	-	84	-	-107	-	-28.1	475.7	0.0
2015/3	2,250	2.0x	-	-	338	3.0x	170	-	38.3	514.0	0.0
2016/3	2,444	8.6	500	-	494	46.2	315	85.2	71.0	591.9	0.0
2017/3	2,641	8.0	508	1.5	506	2.3	339	7.5	76.0	670.4	110.9
2018/3予	2,856	8.1	562	10.6	560	10.7	384	13.1	84.7	-	0.0

(注) 1. 2018/3期の予想は会社予想  
2. 2016年6月21日付けで1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。  
3. 2015/3期以前は日本基準で税前利益は経常利益、2016/3期以降は国際会計基準。  
4. 2013/3期の経常損失と純損失は245千円と251千円。

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,229円 (2017年10月5日)	本店所在地 東京都中央区
発行済株式総数	4,560,000株	設立年月日 2013年3月4日
時価総額	5,604百万円	代表者 並木 昭憲
上場初値	1,250円 (2017年10月5日)	従業員数 124人 (2017年3月)
公募・売価	1,280円	事業年度 4月1日~3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 年度末翌日から3カ月以内
		【主幹事証券会社】 S M B C日興証券
		【監査人】 太陽有限責任監査法人

## > 事業内容

### ◆ 顧客満足度覆面調査が基幹サービス

MS & Consulting (以下、同社) は、顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ (以下、MSR)」と従業員満足度調査「サービスチーム力診断」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供している。

MSR は、マーケティングリサーチの一種で、同社グループのモニターが覆面で、つまり一般利用者として顧客企業の店舗等施設を訪問し、商品やサービスを評価している。外注要員であるモニターのレポートに対し同社が追記したり、モニターに対する修正依頼やヒアリング作業を経てレポートを完成させ、顧客に提出している。モニターは、30歳~40歳代の女性が中心であり、日本全国に約44万人を確保している。

MSRの特徴は、モニターが実際にサービスを体験するため、サービスの実態やサービスを受けた消費者の印象まで把握できる点にある。同社のレポートにより、顧客企業がサービスに対する消費者の期待値を把握できるほか、「お客様の生の声」を知ることにより顧客店舗スタッフの働きがいを高め、顧客満足を重視する企業風土を構築することが可能になる。

同社のMSR事業の顧客は外食業界が全体売上の40.9%を占めてトップ

であり、次いで小業界が 19.6%で続いている(図表 1)。売上収益に占める既存顧客の比率が高いことから、顧客企業の同社のリサーチに対する信頼の大きさがうかがえる。

【図表 1】国内でのミステリーショッピングリサーチサービス提供先

業界	2017/3期		主な業種・業態等
	売上収益 (百万円)	売上収益に占める 既存顧客の割合	
外食業界	1,080	93.8%	居酒屋、ファーストフード
小売業界	518	75.0%	ショッピングセンター
自動車業界	344	99.3%	カーディーラー、サービスステーション
美容業界	247	93.8%	美容院、エステ
レジャー業界	165	95.7%	カラオケ、ホテル
その他	186	-	金融、行政(公共機関)等

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

サービスチーム力診断は、従業員の働きがいやモチベーションに焦点を当て、必要最低限に抑えた設問により、リーダーシップ、チーム環境、業務モチベーション、組織ロイヤリティの観点から組織が抱える問題点を洗い出すものである。年に複数回実施することで、従業員満足度の確認及び変化が読み取れる。

## > 特色・強み

### ◆ 調査からコンサルティングまで一貫通貫のサービス体制が強み

同社の特色及び強みとして、(1) MSR のための国内モニター要員は約 44 万人と十分な要員を抱えていること、(2) 同社の創業事業はコンサルティングだが、MSR での調査結果をコンサルティングまで一貫通貫のサービスを提供できること、(3) 顧客へのレポートの品質を担保するために、モニター及びレポートチェッカー向けの教育が充実していることが挙げられる。

## > 事業環境

### ◆ 参入企業の多い覆面調査業界

覆面調査は、米国では 1980 年代の後半から専門の調査機関が現れ、日本でも近年発達してきた業界である。各店舗の課題の洗い出し、サービスレベルの統一、お客様満足度の向上などの目的のため、小売業、サービス業に広く浸透している。

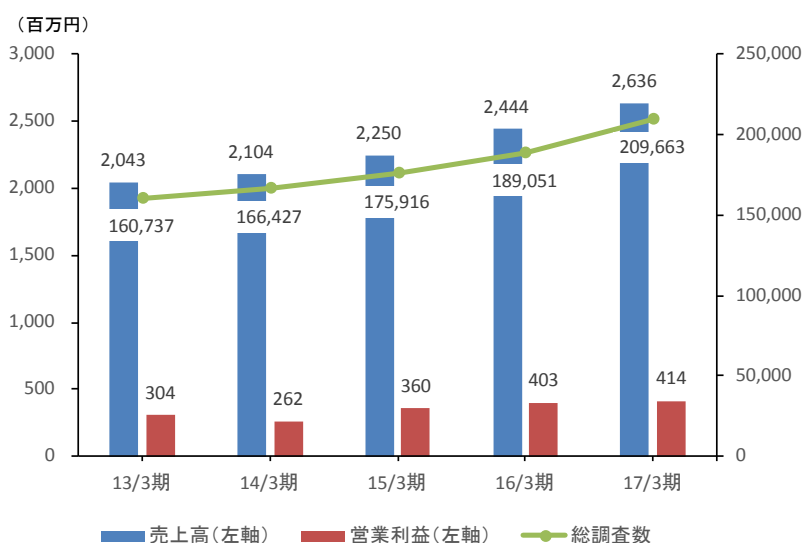
同業他社は多く、今でも新規参入が多い模様である。上場会社ではメディアフラッグ(6067 東証マザーズ、17 年 6 月末のモニター要員 25.5 万人)、他には大手ではショッパーズアイ(本社:東京都新宿区、モニター要員約 13 万人)、ガイアサイン(本社:東京都港区)、楽天(4755 東証一部)の子会社である楽天リサーチ、キャリア・맘(本社:東京都多摩市、モニター要員約 10 万人)などが挙げられる。

> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には 13/3 期からの業績が記載されている(図表 2)。同社は 14/3 期に TMC BUYOUT3 を存続会社とする合併を行っており 13/3 期以降の業績比較が困難となっている。図表 2 はそうした経緯を踏まえ、実質的な業績推移を表したものである。基幹サービスである MSR 事業の総調査数と売上高の推移が連動している。

【図表 2】業績推移



(注) 会計基準は国内基準  
 13/3 期は旧MS&Consulting  
 14/3 期は旧MS&Consulting と同社の合算値  
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 17年3月期

17/3 期は、売上収益 2,641 百万円(前期比 8.0%増)、営業利益 508 百万円(同 1.5%増)であった。MSR 事業の売上収益は、国内における総調査数が前期比 10.9%増となったことから、同 8.8%増となった。増収率に比べ増益率が見劣りするの、業界ごとの業界特化チームを編成するために従業員を増加したことによる人件費増、全社的な内部統制システムの充実など経営管理体制強化のための費用が高んだためである。

◆ 18年3月期第1四半期

18/3 期の第 1 四半期の売上収益は 576 百万円(前年同期比 15.4%増)、営業利益は 90 百万円(前年同期は営業損失 4 百万円)となった。MSR 事業は、国内における総調査数が前年同期比 32.3%増となったことから、売上収益が同 17.2%増となった。総調査数に比べ売上収益の伸び率が見劣りするの、顧客単価の低い調査件数が増加したためである。

**◆ 18年3月期の会社計画**

18/3期の会社計画は、売上収益 2,856 百万円（前期比 8.1%増）、営業利益 562 百万円（同 10.6%増）、税前利益 560 百万円（同 10.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 384 百万円（同 13.1%増）である。MSR 事業の売上収益は、国内における総調査数が前期比 7.7%増を想定し、同 8.0%増を見込んでいる。

**◆ 中期的な成長見通し**

同社が 17/3 期に実施した調査店舗数は 63,297 店であった。同社が対象と考える先としては、小売・不動産・サービス・娯楽・教育業界の店舗あるいは施設数で約 50 万件、公共施設等で約 26 万件としている。業界特化チームを編成することで、市場を開拓する方針である。

**> 経営課題/リスク****◆ 価格競争**

前述したように覆面調査業務は新規参入が多く、なかには低価格をセールスポイントとする会社も見受けられる。同社の MSR 事業においては、同業他社との競合が激化傾向にある業種において、値引き要請を受けることもあり、採算性の低下リスクが生じる可能性がある。

**◆ 業績の季節変動**

同社の顧客は3月決算企業が多いことから、年度末にかけて翌期の MSR 実施に向けた準備という位置づけで研修及びコンサルティング等の依頼が多い。また4月は顧客から MSR や研修及びコンサルティングの依頼が少なくなる。17/3期での各四半期の売上構成比は、第1四半期 18.9%、第2四半期 25.1%、第3四半期 24.1%、第4四半期 31.9%となっている。

**◆ 新株予約権行使の影響**

上場時発行済株式数に対する 17 年 8 月 30 日現在の新株予約権による潜在株式数の比率は 9.6%に相当する。新株予約権が権利行使された場合、同社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値、及び議決権の割合が希薄化する可能性がある。

## 【 図表 3 】 財務諸表

損益計算書	2016/3		2017/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	2,444	100.0	2,641	100.0
売上原価	1,367	55.9	1,507	57.1
売上総利益	1,077	44.1	1,133	42.9
販売費及び一般管理費	577	23.6	638	24.2
その他の収益	0	0.0	14	0.5
その他の費用	0	0.0	1	0.0
営業利益	500	20.5	508	19.2
金融収益	0	0.0	0	0.0
金融費用	5	0.2	2	0.1
税引前利益	494	20.2	506	19.2
法人所得税費用	179	7.3	175	6.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	315	12.9	339	12.8

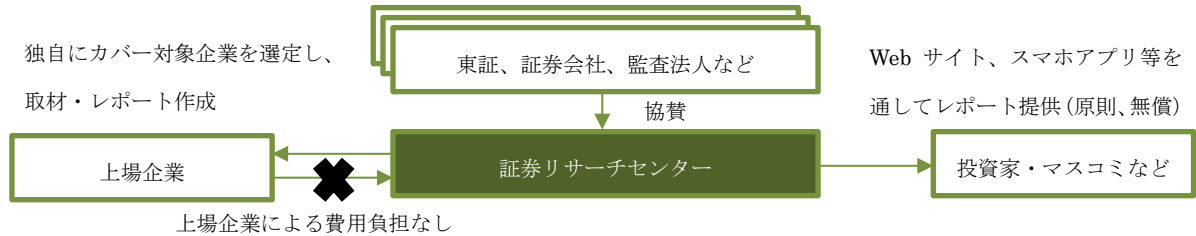
貸借対照表	2016/3		2017/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,308	35.8	1,578	40.3
現金及び預金	904	24.8	1,019	26.0
営業債権等	379	10.4	527	13.5
棚卸資産	-	-	0	0.0
非流動資産	2,343	64.2	2,338	59.7
有形固定資産	30	0.8	26	0.7
無形固定資産	2,241	61.4	2,253	57.5
その他の資産	71	1.9	58	1.5
総資産	3,652	100.0	3,917	100.0
流動負債	694	19.0	717	18.3
営業債務等	407	11.1	445	11.4
非流動負債	320	8.8	183	4.7
資本合計	2,636	72.2	3,016	77.0
親会社の所有者に帰属する持分	2,633	72.1	3,023	77.2

キャッシュ・フロー計算書	2016/3	2017/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	179	254
減価償却費	16	19
投資キャッシュ・フロー	-62	-16
財務キャッシュ・フロー	-550	-123
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-433	114
現金及び現金同等物の期末残高	904	1,019

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



### ■協賛会員

(協賛)

東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
優成監査法人

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
株式会社 ICMG

大和証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社  
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会  
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。